

2018年4～6月期GDP速報と先行き経済への視点

～長期化が懸念される貿易摩擦と期待される物価の自律的な上昇～

調査情報担当室 竹田 智哉

《要旨》

2018年4～6月期GDP速報（1次速報値）は年率2%近いプラス成長となった。年央試算は民間より強気だが、物価の見方の差は小幅だった。

景気のリスク要因である貿易摩擦は、経済に与える影響は小さくないと見られ、シミュレーションでもGDPは相当低下するという結果となった。長期化の場合、経済活動停滞やストック調整などが懸念される。

現在までの需給ひっ迫や賃金上昇による自律的な物価押し上げ効果は乏しい。安定的な物価上昇のためには企業に賃上げを働きかけるだけでなく、その期待成長率を高める施策が求められる。

2018年8月10日、2018年4～6月期のGDP速報（1次速報値）が内閣府より公表された。本稿では、今回のGDP速報の内容を概観するとともに、先行き景気についての懸念材料である貿易摩擦の影響と足下で上昇度合いの鈍化が見られる物価の動向について展望する。

1. 景気回復を見込むが不透明な貿易摩擦の帰すうと物価の自律的な上昇

1-1. 2018年4～6月期GDP速報（1次速報値）

2018年4～6月期のGDP成長率（1次速報値）は、実質は0.5%（年率1.9%）、名目は0.4%（同1.7%）となり、ともに2四半期振りのプラス成長となった（図表1、2）。実質の内訳を見ると、輸出（前期比0.2%、寄与度0.0%ポイント¹）は力強さに欠けるものの、①家計の所得環境の改善²を受けて民間消費（前期比0.7%、寄与度0.4%ポイント）が回復したこと、②生産の持ち直しなどを背景に民間設備投資（前期比1.3%、寄与度0.2%ポイント）の伸びが強

¹ 実質GDPへの寄与度。以下同じ。

² 今回のGDP速報で公表された雇用者報酬（季節調整値）は、名目は前期比1.5%、実質は同1.9%となり、ともに2003年1～3月期以来の高い伸びとなった。

まったことなどから、内需（寄与度 0.6%ポイント）は1年振りの高い寄与となった。

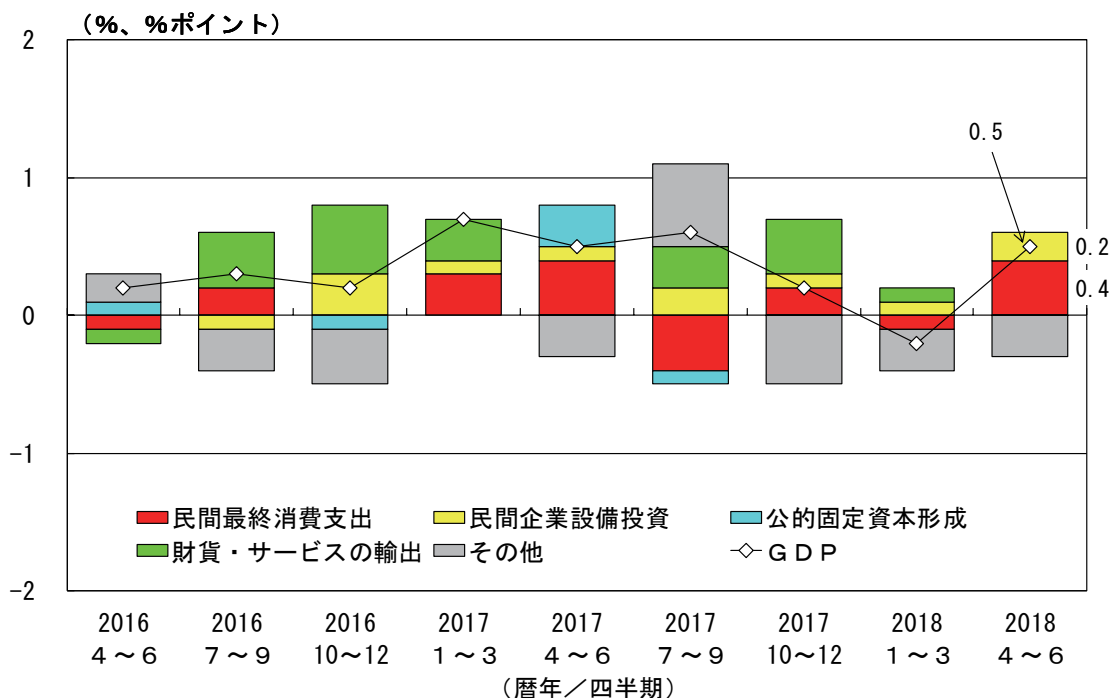
図表1 GDP成長率と構成要素別の成長率の推移(季節調整値、前期比(%))

	2016 (年度)	2017 (年度)	2017 4～6	7～9	10～12	2018 1～3	4～6
実質GDP	1.2	1.6	0.5	0.6	0.2	▲ 0.2	0.5
内需	(0.4)	(1.2)	(0.8)	(0.0)	(0.3)	(▲ 0.3)	(0.6)
民間最終消費支出	0.3	0.8	0.8	▲ 0.7	0.3	▲ 0.2	0.7
民間住宅投資	6.2	▲ 0.3	1.3	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 2.7
民間企業設備投資	1.2	3.1	0.5	1.2	0.8	0.5	1.3
民間在庫品増加	(▲ 0.3)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.4)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.0)
政府最終消費支出	0.5	0.7	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2
公的固定資本形成	0.9	1.4	5.4	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1
外需	(0.8)	(0.4)	(▲ 0.3)	(0.6)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸出	3.6	6.3	0.2	2.1	2.1	0.6	0.2
財貨・サービスの輸入	▲ 0.8	4.1	1.9	▲ 1.5	3.3	0.2	1.0
名目GDP	1.0	1.7	0.8	0.8	0.3	▲ 0.4	0.4

(注) 内需、外需、民間在庫品増加の数値は実質GDPへの寄与度。

(出所) 内閣府『2018(平成30)年4～6月期四半期別GDP速報(1次速報値)』

図表2 実質GDP成長率(季節調整値)と需要項目別寄与度



(注1) GDPは前期比、他はGDPへの寄与度。

(注2) その他は民間最終消費支出、民間企業設備投資、公的固定資本形成、財貨・サービスの輸出を除く各項目の寄与度の和として計算した。

(出所) 内閣府『2018(平成30)年4～6月期四半期別GDP速報(1次速報値)』

1-2. 先行き経済への見方が比較的強い「年央試算」

7月6日(今回のGDP速報公表前)に公表された内閣府「平成30(2018)年度年央試算」³(以下「年央試算」という。)の見通しは、1月閣議決定の「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」⁴(以下「政府経済見通し」という。)と比べ、実質経済成長率は0.3%ポイント程度、名目経済成長率は0.8%ポイント程度引き下げられた(図表3)。前者は内需の全般的な押下げが、後者は実質に加えてGDPデフレーター伸びの鈍化が主な理由である⁵。なお、GDPデフレーターの見通しが下方修正されたのは、原油価格の上昇が続く中で見通しの前提である原油輸入価格が61.6ドル/バレル(政府経済見通し)から75.0ドル/バレル(年央試算)に引き上げられ、これによる輸入デフレーター伸びを織り込んだことが理由と考えられる⁶。

図表3 2018年度の政府・シンクタンクの見通し

	政府経済見通し	年央試算	シンクタンク見通し
	対前年度比増減率(%)		
実質GDP	1.8	1.5	1.1
内需	(1.6)	(1.4)	(0.9)
民間最終消費支出	1.4	1.2	0.7
民間企業設備投資	3.9	3.7	2.6
公的固定資本形成	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.4
外需	(0.1)	(0.1)	(0.2)
財貨・サービスの輸出	4.0	4.3	3.9
名目GDP	2.5	1.7	1.3
GDPデフレーター	0.8	0.2	0.2
消費者物価指数	1.1	1.1	0.9

(注1) 政府経済見通しは『平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』、年央試算は『平成30(2018)年度内閣府年央試算』の2018年度見通し。シンクタンク見通しは『ESPフォーキャスト調査』における各社の2018年度見通しの平均値(小数点第2位で四捨五入)。

(注2) 内需、外需の数値は実質GDPへの寄与度。

(注3) シンクタンク見通しのGDPデフレーターは、名実成長率の差として算出。

(注4) 消費者物価指数は、シンクタンク見通しは生鮮食品を除く総合指数。他は、総合指数。

(出所) 『平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』、内閣府『平成30(2018)年度内閣府年央試算』、日本経済研究センター『ESPフォーキャスト調査』(2018.8.8)

³ 政府経済見通しと同様に、当該年度と翌年度の短期の経済の見通しを示すもので、政府経済見通しで示す政府の経済財政運営の基本的考え方を前提として、年央時点で得られる最新の経済指標等を踏まえ、内閣府が試算している。経済財政諮問会議における概算要求基準等の検討に際し、経済と財政の一体的な議論に資することを目的としている(内閣府「平成30(2018)年度内閣府年央試算(ポイント)」『平成30年第10回経済財政諮問会議資料』(2018.7.6))。

⁴ 詳細は、拙稿「視野に入ってきたデフレ脱却の先行き」『立法と調査』第397号、参議院事務局企画調整室(2018.2)を参照。

⁵ 定義上、「名目経済成長率=実質経済成長率+GDPデフレーター伸び率」であるため。

⁶ 脚注5の定義式から、輸入デフレーター下落は名目輸入額を押し下げ、名目GDPを押し上げる。このため、その他条件を一定にするとGDPデフレーターは上昇する。

年央試算の結果を民間シンクタンクの平均的な見通しと比べると、民間シンクタンクは、年央試算よりも内需について若干ながら厳しく見ている。ただし、「雇用・所得環境が更に改善し、個人消費や設備投資といった民需を中心とした景気回復が期待される」という年央試算のシナリオ（政府経済見通しを踏襲（脚注3参照））と民間シンクタンクのシナリオの方向性はおおむね同じであり、相違点はあくまで成長の勢いの評価という部分にとどまっている。

消費者物価指数については、年央試算（総合指数）と民間シンクタンク（生鮮食料品を除く総合指数）の見通しにおける指標が若干異なるが、両者の差は小幅にとどまっており、両者の間に相当の乖離が見られてきた従来とは様相が異なっている。また、ともに2017年度の実績値（総合指数・生鮮食料品を除く総合指数ともに前年度比0.7%増）を上回っている。

1-3. 帰すうが不透明な貿易摩擦とデフレ脱却の鍵を握る自律的な物価上昇

我が国経済は2四半期振りにプラス成長となり、先行きについても、世界経済の好調さなどを背景として、家計の雇用・所得環境改善の継続を通じた緩やかな景気回復基調をたどるといふ見方が維持されている。

ただし、2018年に入ってから、米国が保護的な通商政策を打ち出し続けており、中国や欧州も対抗措置を講じるなど貿易摩擦と呼ぶべき様相を呈している（2節参照）。この問題は早期には収束しないという見方が強く⁷、その場合には世界経済の回復に影を落とし、ひいては経済活動の停滞やストック調整など様々な問題を引き起こすことが懸念される。

また、物価については、2018年度に入って消費者物価指数の伸び（前年同月比）のプラス幅が縮小しており、日銀の見通しも若干ながら下方修正されている⁸。今後については、原油価格の高止まりというコスト・プッシュ的な要因や、平成30年7月豪雨や猛暑などを受けた生鮮食品の価格高騰など天候不順を背景とした物価上昇は考えられるが、デフレ脱却実現のためには購買力の上昇に根差した需給のひっ迫による自律的な物価上昇が進むかどうか鍵を握ることとなる。

以上のような視点から、本稿では、先行き経済のリスク要因としての貿易摩擦と、デフレ脱却のために自律的な上昇が求められる我が国の物価について現状を整理するとともに、その先行きを展望する。

⁷ 日本経済研究センター『ESPフォーキャスト調査』（2018.8.8）。

⁸ 日本銀行『経済・物価情勢の展望』（2018年7月）。

2. 米国の保護主義による貿易摩擦による影響

米国は、2018年冒頭にTPPからの離脱を表明した後、保護主義的な通商政策を打ち出し続けており、特に中国からの輸入品に対しては今後も関税の引上げを予定している（図表4）。米国の対中追加関税が第3弾まで実施されると、追加関税賦課の対象額は2,500億ドルに上り、中国の米国からの輸入額（約1,300億ドル）を大きく上回るため、中国の対抗措置には限界があると言われている。しかし、たとえ新たな措置が不可能となったとしても、従来よりも高率の関税が課される状態が続くならば、世界貿易ひいては世界経済への重石となるだろう。実際、米国では関税賦課による原材料価格上昇に伴う実体経済へ

図表4 2018年における米国を中心とした主な通商政策等の推移

時点	国・地域	出来事
1/23	米国	TPPからの離脱を表明
3/23	米国	鉄鋼（25%）・アルミニウム（10%）の輸入に対し追加関税賦課開始
4/2	中国	米国から輸入する果物・ワイン等（15%）、豚肉等（25%）に追加関税賦課開始（対象額 30億ドル ）
6/1	米国	EU、カナダ、メキシコ（3/23の追加関税賦課を5/31まで一時的に猶予）から輸入する鉄鋼・アルミニウムに追加関税賦課開始
6/22	EU	米国から輸入する鉄鋼製品・オートバイ・ウイスキーなどに報復関税賦課開始（同 28億ユーロ ）
7/6	米国	対中追加関税賦課開始（同 340億ドル 、25%）【 第1弾 】
	中国	米国から輸入する大豆・自動車に報復関税賦課開始（同 340億ドル ）
7/25	米国 EU	自動車を除く工業製品の関税撤廃や、米国産の大豆・液化天然ガス（LNG）の対EU輸出拡大に向けた貿易交渉開始で合意
8/3	中国	米国からの輸入品（同 600億ドル ）に（第3弾への）報復関税を表明
8/23 (予定)	米国	対中追加関税賦課開始予定（同 160億ドル 、25%）【 第2弾 】 → 第1弾と合わせ、中国からの輸入の1割に関税をかけることに
	中国	対米追加関税（同 160億ドル 、25%）を発動予定
9月以降	米国	対中追加関税賦課開始？（同 2,000億ドル 、25%）【 第3弾 】 → 品目リスト公表時（7/10）には追加関税率は10%だったが、大統領指示（8/1）で25%へ

（出所）経済産業省『平成30年版通商白書』、ジェトロ『ジェトロ世界貿易投資報告 2018年版』、ジェトロ『早分かり解説 米新政権の経済・通商政策～2018年7月26日時点～』、日本経済新聞⁹より作成

⁹ 日本経済新聞（2018.6.1）、同（2018.6.23）、同（2018.7.12）、同夕刊（2018.7.26）、同夕刊（2018.8.2）、同（2018.8.8）、同（2018.8.9）。

の悪影響が懸念され、企業は業績予想を下方修正している¹⁰。我が国でも、企業の調達先の見直しや製品価格引上げの検討などの動きが報じられているが、関税を掛け合った国・地域の競争力低下による恩恵については注視されていない。

こうした貿易摩擦による影響については、国際機関などにより試算が行われている（図表5）。実体経済に加えて国際金融市場との関係性を織り込んだ試算も見られており、前提が一致している訳ではないため単純な比較はできないが、経済への影響は概して小さいとは言えないという結果が示されている。

図表5 各種機関による貿易摩擦の影響試算

<p>IMF (2018)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関税率引上げの影響（シナリオ1～3）¹¹は、世界全体では小さい（GDPは最大0.1%ポイント下振れ）が、小さくない国・地域もある <ul style="list-style-type: none"> → 米国はいずれのシナリオでもマイナスの影響を受け、シナリオ3（自動車に追加関税）ではGDPが0.6%ポイント下振れる → 日本はシナリオ1～2ではGDPが若干高まるが、シナリオ3では最終的には下振れる（0.2%ポイント） → 世界全体への影響が小さいのは、日欧では（少なくとも短期的には）プラスの影響が及ぶからと考えられる ・信用不安も織り込むと（シナリオ4）、影響は途端に大きくなる（世界のGDPは0.5%ポイントの下振れ）
<p>OECD (2016)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・欧米中で貿易コストが10%上がった場合、世界のGDPは1.4%ポイント（米国2.2%ポイント、中国1.7%ポイント、欧州1.8%ポイント）下振れ
<p>みずほ総研 (2018)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・米中間の貿易が20%減少した場合、米国は1%ポイント弱、中国は3%ポイント程度GDPが下振れる
<p>UBS (出所は日経 ヴェリタス (2018))</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日欧も含め自動車に25%の関税を導入し、米中が2,000億ドル規模の製品に10%の関税を掛け合うならば、世界のGDPは0.4%ポイント下振れし、米国株価は10%下落 ・米中が全ての輸入品に30%の関税を掛け合うと、世界のGDPは1%ポイントを超えて下振れし、米国株価は20%下落

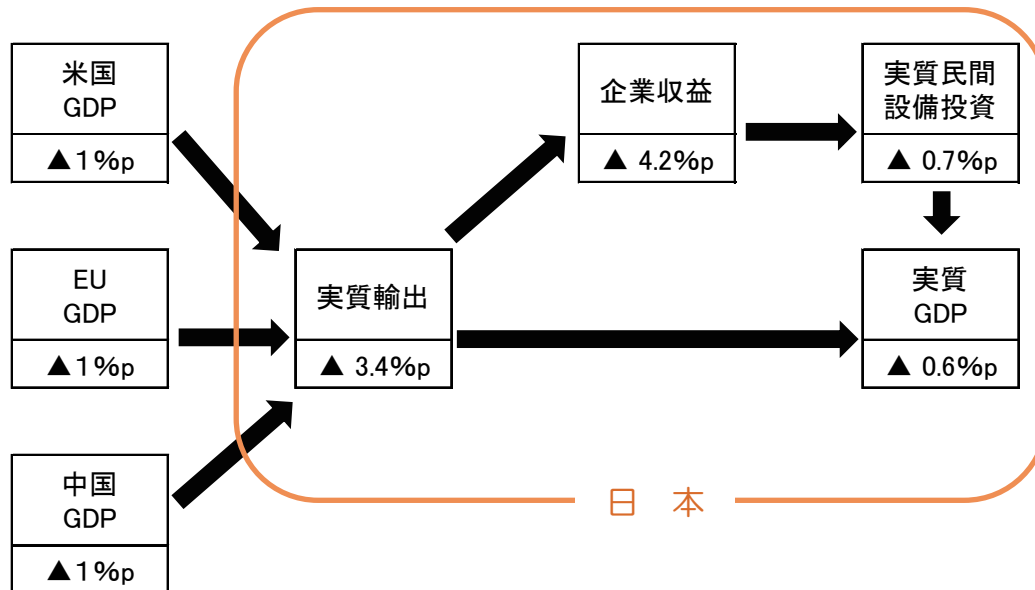
（出所） IMF, "G-20 Surveillance Note" (2018.7)、OECD, "Economic Outlook" volume 2016 issue2 (preliminary version) (2016.11)、みずほ総合研究所『緊急レポート 米国第一主義と通商問題』(2018.4.25)、日経ヴェリタス(2018.7.15)より作成

¹⁰ 日本経済新聞(2018.7.27)。

¹¹ シナリオの内容は、①シナリオ1は(1)米国が、鉄鋼（追加関税率25%）・アルミニウム（同10%）の輸入や中国からの輸入（対象額500億ドル、同25%）に追加関税を賦課し、(2)影響を受ける国・地域が同額分の報復関税を賦課した場合、②シナリオ2は①に加えて米国が中国からの輸入（対象額2,000億ドル、同10%）に追加関税を賦課した場合（同額分の報復関税も賦課）、③シナリオ3は②に加えて米国が自動車輸入に追加関税（同25%）を賦課した場合（同額分の報復関税も賦課）、④シナリオ4は③に加えて信用不安が起きた場合（具体的には、先進国でリスク・プレミアムが0.3%ポイント程度上昇したことで、その他条件を一定としたとき、製造業の投資が1%減少する。新興国への影響は先進国の2倍程度。）。

そこで、我が国についての詳細な影響を見るために、マクロモデルでの試算を行った。今般の貿易摩擦により 2019 年度の米・EU・中国の GDP がそれぞれ 1 %ポイント減少した場合、我が国においては輸出の大幅な減少が見られるとともに、企業収益の悪化を受けて民間設備投資も押し下げられ、実質 GDP が 0.6%ポイント低下するという結果となった（図表 6）¹²。

図表 6 貿易摩擦による影響（2019 年度、試算）



（注 1）“p”はポイントの略。
 （注 2）数字は、2019 年度の米・EU・中国の GDP がそれぞれ 1 %ポイント低下した場合の試算結果 (B) と、そうでない場合の試算結果 (A) との伸び率の差 (=B-A)。
 （出所）筆者試算による

なお、この問題が長期化する場合、①先行きへの不透明感が払拭できずに残る中で、(1) 新規の能力開発のための設備投資など積極的な経営判断が後回しにされ、経済活動が停滞すること、(2) 生産量の減少や生産拠点の海外移転などにより設備・労働といった生産要素が過剰化し、景気にストック調整圧力という大きな下押し圧力がかかること、②①により経済成長に下押し圧力がかかり続けると、債務問題を抱える国や経常赤字が続くような国では（債務返済能力への疑問視を理由として）通貨が下落し、ひいては信用不安が発生すること¹³などが、我が国のみならず世界経済において新たな懸念材料となると思われる。

¹² 試算はマクロモデルによるものであり、結果は幅を持って見る必要がある。
¹³ 8 月中旬に見られたトルコの通貨リラの急速な下落は、直接的なきっかけは米国人の拘束をめぐる外交問題とされているが、トルコが経常赤字国であることが通貨安加速の一因と見られている（日本経済新聞(2018. 8. 12)）。

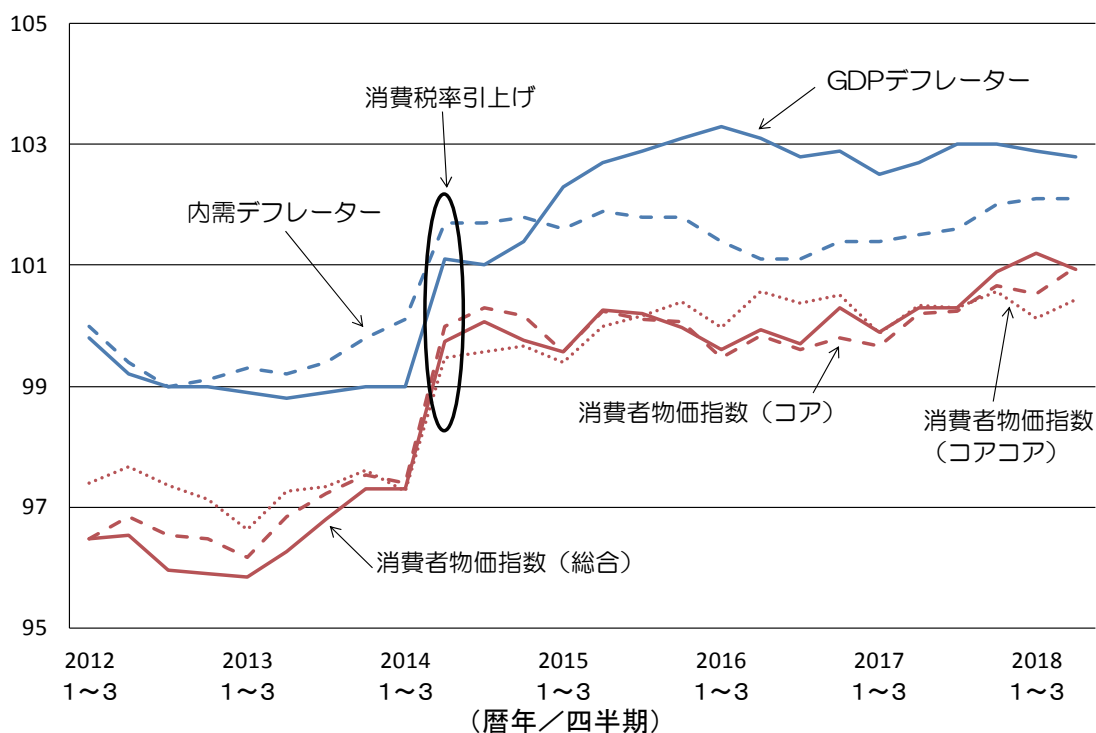
3. 自律的な物価上昇の弱さと先行きの安定的な物価上昇のための要件

3-1. 特殊要因による押上げが目立つがいまだ弱い自律的な物価上昇

2014年4月の消費税率引上げ以降、GDPデフレーターを除く物価指標はほぼ横ばいで推移している（図表7）。GDPデフレーターの2015～2016年間の上昇は、原油価格急落に伴う輸入デフレーター的大幅低下が主な理由であり¹⁴、輸出入物価の影響を除いた内需デフレーターに目立った上昇は見られない。

消費者物価指数（総合）は、2017年央より極めて緩やかながら上昇が続いたが¹⁵、2018年度に入ってから伸び幅が縮小している。しかし、2017年央からの伸びについては、①2017年夏季の天候不順の影響を受けて野菜など生鮮食料品価格が2018年に入り高騰したこと（このため、総合指数から生鮮食料を除いたコア指数は総合指数よりも伸びが鈍い）、②2017年央からの原油価格の上昇が続いたこと（このため、総合指数から食料（酒類を除く）及びエネルギー関

図表7 消費者物価指数、GDPデフレーター等の推移



（注1）消費者物価指数は2015年を100とする指数で、その四半期に属する3か月の平均値を当該四半期の値とした。その他は2011年を100とする季節調整済指数。

（注2）消費者物価指数（コア）は「生鮮食品を除く総合指数」、消費者物価指数（コアコア）は「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数」。

（出所）内閣府『2018（平成30）年4～6月期四半期別GDP速報（1次速報値）』、総務省『消費者物価指数』

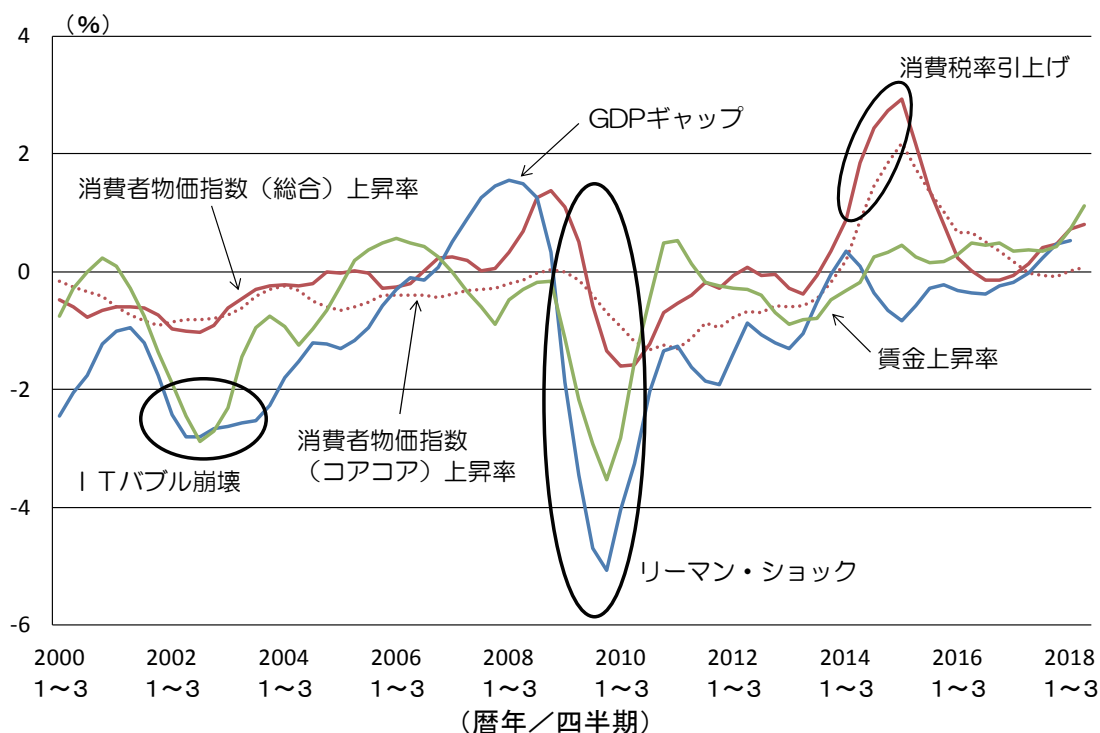
¹⁴ 輸入デフレーターの下落がGDPデフレーターの上昇へつながる理由は、脚注6を参照。

¹⁵ 内閣府(2018)では、2017年8月の高額療養費（70歳以上）の自己負担限度額の引上げなどによる診療代の上昇など、制度的な要因による押上げ効果の影響が指摘されている。

連品目を除いたコアコア指数はコア指数よりも伸びが鈍く、横ばいで推移している)といった特殊要因の影響が強く¹⁶、需給のひっ迫による自律的な物価上昇(コアコア指数で近似)の足取りはまだ弱いと言えよう¹⁷。

原油価格上昇などコスト・プッシュ的な要因による形ではなく物価が自律的に上昇していくためには、需給の引き締めりと賃金の上昇が必要と考えられており、ともに年央試算の先行き景気のシナリオに織り込まれている。そこで、物価、GDPギャップ¹⁸と賃金の伸びの推移を見ると(図表8)、消費者物価

図表8 GDPギャップ、消費者物価指数上昇率と賃金上昇率の推移



(注1) 消費者物価指数(総合及びコアコア(図表7の注2を参照))上昇率(前年同月比)、賃金上昇率(現金給与総額(事業所規模5人以上)、同)は後方12か月移動平均を取った上で、3の倍数にあたる月をその月が属する四半期の値とした。GDPギャップは後方4期移動平均を取った。

(注2) GDPギャップ(%) = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP。潜在GDPは、経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDPと定義されている。

(出所) 内閣府HP<<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>>、総務省『消費者物価指数』、厚生労働省『毎月勤労統計』

¹⁶ 図表7において、赤色実線(総合指数)と赤色破線(コア指数)のかい離は近似的に生鮮食品価格の上昇が加速したことによる押し上げ分、赤色破線と赤色丸点線(コアコア指数)のかい離は近似的にエネルギー価格の上昇が加速したことによる押し上げ分と見ることができる。

¹⁷ 日本銀行『経済・物価情勢の展望』(2017年10月)では、総合指数に比べコアコア指数の伸びが弱い背景として、企業の賃金・価格設定スタンスがなお慎重であることを挙げている。

¹⁸ 需給ギャップとも呼ばれ、経済全体の需要と供給の差を示す指標であり、国全体の需給の引き締めり度合いの代理変数と位置付けられる。プラスであるときは需要に対して供給が、マイナスのときは供給に対して需要が不足していることを意味している。

指数のコアコア指数を除く3者については、少なくとも方向性は近い動きをしており、リーマン・ショック前の期間や足下では、GDPギャップのプラス転化に伴い物価は上昇しているように見える。ただし、原油価格上昇や異常気象による生鮮食料品価格高騰など特殊要因の影響が織り込まれていないコアコア指数の動きを見ると、消費税率引上げの時期以外には目立った上昇が見られておらず、現在までのGDPギャップや賃金上昇率による物価の押し上げ効果は限定的であったと言えよう。

3-2. 必要な成長期待を高める施策

こうした需給の引き締めと賃金の上昇が必ずしも物価上昇に直結しない状況は従来から続いており、そのような中でデフレ・マインド¹⁹の定着化など物価上昇の障害となり得る構造的な要因の存在が指摘されてきた。足下では、(デフレ脱却宣言こそ行われていないものの)既にデフレという状況にはないが、デフレ・マインドの一形態とも言える「生産活動に伴うコストが高まったとしても、売上の減少を恐れた企業が適切な価格転嫁を行えていない」(=設備投資や人件費を抑制することでコストの増加を吸収する)という点はいまだに残っていると指摘されている²⁰。

この理由としては、物価上昇に対する家計の警戒感が現在も強いままであることが挙げられており、実際に内閣府「消費動向調査」における1年後の物価の見通し²¹を見ると(図表9)、2017年度から先行きの物価上昇を見込む回答割合が高まっており、物価上昇の幅については、回答のうち低い物価上昇幅(「2%未満」)を見込む割合は減少傾向にある一方、高い物価上昇幅(「2%以上~5%未満」及び「5%以上」)を見込む割合は増加する傾向が見られている。こうした家計の物価上昇への警戒感、実質的な購買力の毀損への懸念へつながり、賃金が近年では緩やかながら継続的に上昇している(図表8)ものの、民間消費が所得ほどには伸びていない一因になっていると考えられる。

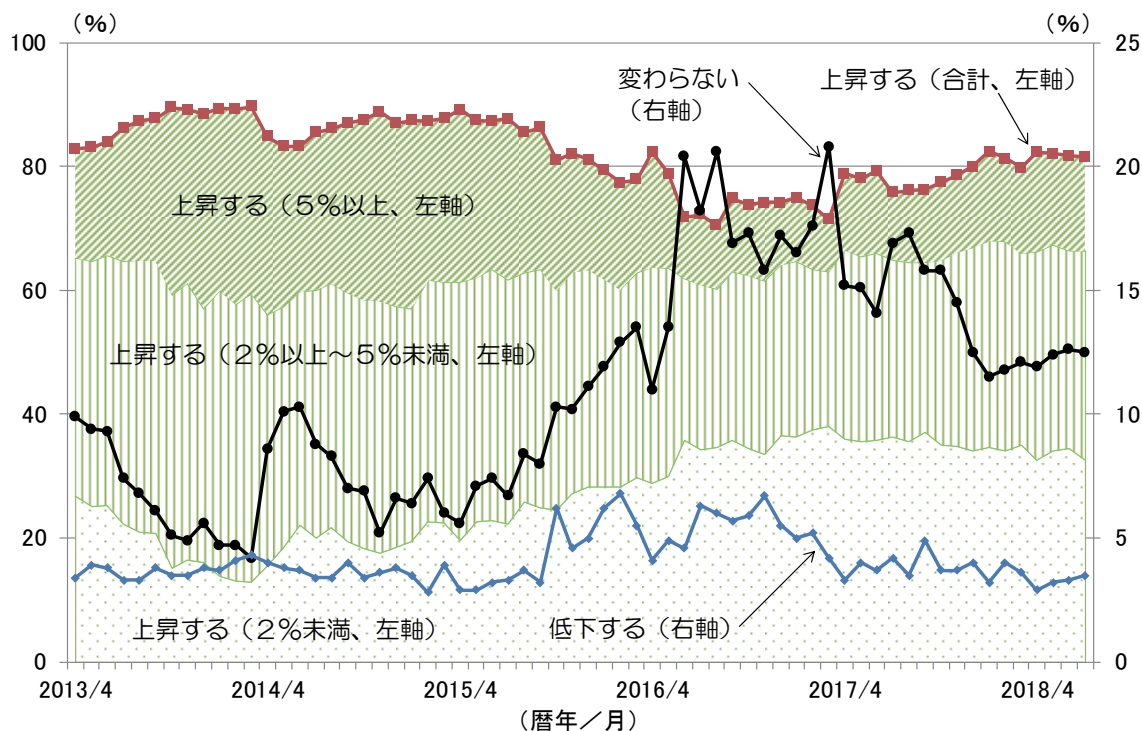
現時点では物価の自律的な押し上げには至っていないが、需給が引き締めり物価が上昇することは経済の自然な動きであり、そのためには継続的かつ十分な

¹⁹ 早川(2015)は、企業が売上増加を期待できない中で、設備投資や人件費を抑制し、利益を確保するという「デフレ時代に身に付いた思考法」と指摘している。

²⁰ 内閣府(2017)、内閣府(2018)など。

²¹ 日ごろよく購入する品物の価格(消費税などの諸税を含む)について、今と比べて来年の今頃どれ位上がる(下がる)かについて、回答区分ごとの回答割合を示したもの(内閣府『消費動向指数』)。回答区分は、低下する(▲5%以上)、同(▲5%未満~▲2%以上)、同(▲2%未満)、変わらない(0%程度)、上昇する(2%未満)、同(2%以上~5%未満)、同(5%以上)、分からないの8区分。図表9では低下の3区分を合計し、「分からない」は割愛した。

図表9 家計の先行き物価見通しの推移



(注1) 家計の1年後の物価に関する見通しを示す。詳細は脚注21を参照。

(注2) データは、二人以上の世帯が対象。

(出所) 内閣府「消費動向調査」(2018.7)

賃金上昇の実現(=購買力上昇)が必要であると考えられる²²。そのためには、企業へ直接的に賃上げを働きかけるだけでなく、企業の期待成長率を高め、設備投資も含めた自発的な支出を促すことも重要であり、人口減少による我が国市場の先行きの縮小度合いを和らげるための少子高齢化への対応策や、中国などが台頭する中での対外競争力を強化するための施策が求められよう。こうした成長戦略は即効性には乏しいかも知れないが、デフレ脱却ひいては我が国経済の中長期的な成長につながることを期待される。

【参考文献】

内閣府『平成29年度年次経済財政報告』、2017年7月

内閣府『平成30年度年次経済財政報告』、2018年8月

早川英男「「デフレ・マインド」は転換するか？」富士通総合研究所、2015年3月

<<http://www.fujitsu.com/jp/group/fri/column/opinion/201503/2015-3-4.html>>

(内線 75035)

²² ヘアカット専門店「QBハウス」を運営するキュービーネットホールディングス株式会社は、人材確保が必要な中での安定的な待遇改善などへの必要性を背景に、2019年2月の料金値上げを公表した(同社ホームページ、日本経済新聞電子版(2018.8.13))。